

自然科学研究機構岡崎生活協同組合 2026年度

通常総会 議案書

総会の成立には組合員の半数以上の参加が必要です。みなさまのご参加をよろしくお願いいたします。

日時 2026年5月26日(火) 17時30分～18時30分

場所 職員会館2階 大会議室

議案

第1号議案 2025年度 事業報告書・決算関係書類等承認の件

第2号議案 2026年度 事業計画及び予算決定の件

役員選挙の件

《目次》

第1号議案	2025年度	事業報告書・決算関係書類等承認の件	pp.1-30
		◆2025年度事業方針に対する振り返り	pp.1-2
		◆Ⅰ 2025年度事業報告書	pp.3-11
		◆Ⅱ 事業報告書の付属明細書	pp.12-13
		◆Ⅲ-1 貸借対照表	p14
		◆Ⅲ-2 損益計算書	p15
		◆Ⅲ-3 25年度個別注記	pp.16-19
		◆Ⅳ 決算関係書類の付属明細書	pp.20-25
		◆損失金処分案	p26
		◆比較貸借対照表	p27
		◆比較損益計算書	p28
		◆会計指導書・監査報告書	pp.29-30
第2号議案	2026年度	事業計画及び予算決定の件	pp.31-36
役員選挙の件			pp.37-38



自然科学研究機構岡崎生活協同組合

第1号議案 2025年度 事業報告書・決算関係書類等承認の件

※本議案について本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

1. 2025年度方針の振り返り

① 基本原則に則った店舗運営を進めることで、組合員満足度の高い店舗作りを行うとともに、日常運営の安定化を目指します。

- ・HDSR（自動発注予測システム）による品揃えの充実と業務の効率化を目指します。
- ・名古屋大学生協と連携し、手作り冷凍弁当の展開を実現することで組合員満足度の高い食の提供を目指します。
- ・利用者懇談会を中心に組合員の声を聴く機会を作りながら、より満足度の高い品揃え、サービス作りを進めます。

<総括>

- ・HDSR（自動発注予測システム）を2025年春から導入し、日常的な運用は安定をしています。予測精度に波があることから食品廃棄の増加が問題となりました。極力人の手かけずに発注量をコントロールしつつ、組合員満足度の高い品揃えを実現するため、引き続きの調整が必要です。
- ・名古屋大学生協製造の手作り冷凍弁当を展開し、一定のご利用をいただいておりますが、想定ほどの利用数とはなっておりません。宣伝活動とともに、加熱時間の長さや価格面での不利を上回る商品価値を考えていく必要があります。
- ・2025年度は利用者懇談会が実施できませんでした。懇談会に限らず、組合員の声を聴き参加していただく機会の設定をしていきます。

② 「知らせる」取り組みの強化を行うことで、利用の結集を進めます。

- * 物品購買 web サービスおよび御用聞きサービスへの利用集中を進めます。
- * デジタルサイネージの活用を進めます。
- * 事業連合や他生協の宣伝物の活用を進めることで宣伝活動の省力化を進めます。

<総括>

- ・物品購買 Web サービス(Amazon business のご利用)は1月末時点で年間供給高1,600千円を超える多くのご利用をいただきました。従来の取引先では手配できなかった商品について手配が可能となる例も多く、研究活動への貢献につながりました。御用聞きサービス(Web見積もりサービス)での見積り発行数は年間で800件を超え、昨年から20%以上の伸長となっています。利用者様の利便性と、店舗作業の軽減の両面で効果を発揮しており、さらなる利用集中を目指すべきサービスと考えます。

・デジタルサイネージは必要最小限の放映にとどまっております、有効活用には至っていません。次年度の継続課題とします。

・毎月発行の研究室ニュースレター、展示会案内や店内 POP 等、事業連合や他生協と協力をして全体での省力化を進めています。

③ 2025 年度中にスタッフ体制の安定化を含む経費構造の見直しを進めます。

- ・定時職員運営体制の見直しを進めます。早期に体制の安定化を目指します。
- ・経費構造の見直しを進め、目指すべき経営構造を明確にします。
- ・他生協や事業連合への一部業務の委託を進めるとともに、必要に応じて店舗業務の支援等を得ながら、一生協としての自立と安定化を目指します

<総括>

- ・秋以降定時職員が適正人数で安定し、業務習得も進みました。
- ・店長が交代となった影響もあり、予算内での経費コントロールを進めつつ経営構造を観察する年となりました。黒字予算を計画するためには大きな変化が必要な状況であることを理解し、引き続きの検討を進めていきます。
- ・総務経理業務の委託、Web 見積もりサービスでの受発注業務の一部委託等を活用し、店舗業務の安定化を進めました。

I 2025年度 事業報告書

2025年3月1日から2026年2月28日まで

愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
自然科学研究機構岡崎生活協同組合
理事長 中山 潤一

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動

事業種目		主な事業品目等
供給及び 利用事業	物品	書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、家具、その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業。
	サービス提供	日常生活に必要なサービスを提供する事業。
その他		組合員のための生命共済等の業務受託事業。

(2) 事業の経過及びその結果並びに対処すべき重要な課題

1 事業の経過及びその成果

(1) 事業方針

- ①基本原則に則った店舗運営を進めることで、組合員満足度の高い店舗作りを行うとともに、日常運営の安定化を目指します。
- ②「知らせる」取り組みの強化を行うことで、利用の結集を進めます。
- ③2025年度中にスタッフ体制の安定化を含む経営構造の見直しを進めます。

(2) 事業構造の変化と生協の対応

昨今の原油高、電気・ガス・原材料価格・物流コストの高騰、円安による輸入物価の押し上げなど、様々なコストの増加が経営を圧迫しています。国内における物価高騰が続いており、組合員の生活だけでなく生協の経営にも大きな影響を与えています。商品の値上げ、経費の上昇による収支のバランスが悪化してきており、経営改善のための利用結集・経費削減が大きな課題になっています。様々な工夫により業務効率の改善を進めていきます。

(3) 事業の状況

店舗では、機器展示会などのイベントや各種フェアの実施、名大生協の協力による手作り冷凍弁当の販売開始などにより、組合員の来店・利用につながっています。公費事業においては、御用聞きサービスや物品購買webサービスの利用が徐々に浸透しつつあります。

(4) 業績

①組合員数および出資金

組合員数は2025年度末時点で401名、出資金は4,875千円で、前年比較+14名、+20千円となりました。2024年度は研究室の移転（転出）等があり減少しましたが、新しく入る研究室への加入のお願いを進めることで再び約400名の規模に戻ってきています。

②供給事業

2025年度の供給高は137,478千円となり、前年比△3,935千円、予算比△12,553千円の結果でした。利用の大部分を占める公費利用（高価格帯PC・カスタマイズPC・洋書等の利用）は、上半期の好調から一転して、下半期は急速に縮小しました（世界的な半導体不足の影響も強く受けました）。食品分類は、店舗の品揃えの見直しやAI発注システムの活用により、前年度より伸長しました。

③事業経費

事業経費は合計20,505千円で、前年比△3,356千円、予算比△249千円の結果でした。上半期において定時職員の退職があり欠員状態での運営が続いたことなどが影響し、人件費は前年度比で大きく減少しました。また物件費は、店舗備品類の減価償却が進んだことや、業務PCの更新が無かったことなどにより費用が減少した一方で、職員会館内ホールのメンテナンス業務にかかる費用の高騰やキャッシュレス決済手数料の増加などがありましたが、物件費総額は昨年と比べ減少しました。

④経常剰余金・当期剰余金

供給高・供給剰余高が減少した一方で、経費支出が大きく減少したことで、事業剰余・経常剰余は前年度より改善が進んだ結果となりました。

2 対処すべき重要な課題（事業の展望と課題）

第2期中期計画（2025-2027）での経営構造の改革が重点です。公費利用を中心とした利用の結集も含め、事業存続のための土台作りを引き続き進めます。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：円）

	22年度	23年度	24年度	本年度
(1) 組合員数（人）	409	402	387	401
(2) 出資金額	5,215,000	4,965,000	4,855,000	4,875,000
(3) 供給高	141,296,075	151,865,078	141,414,022	137,478,814
(4) 共済受託手数料収入	564,484	616,191	622,456	636,584
(5) 供給事業手数料収入	31,078	8,626	18,572	13,513
(6) その他手数料収入	764,595	767,916	1,021,877	1,293,430
(7) 経常剰余金	△ 3,687,934	△ 5,634,013	△ 8,153,557	△ 4,639,332
(8) 総資産	68,021,932	70,152,116	59,957,379	50,821,312
(9) 純資産	46,133,786	40,135,818	31,801,261	27,110,928

② 供給事業の状況表

（i）部門別・業態別供給高の状況

（単位：円）

供給分類項目	22年度	23年度	24年度	本年度
①物販部門	133,228,487	144,572,989	135,254,576	131,082,544
②サービス部門	828	280,683	9,500	273,637
③書籍部門	8,068,654	7,007,308	6,147,859	5,999,874
④食堂部門	0	0	0	121,307
現金過不足	△ 1,894	4,098	2,087	1,454
供給高合計	141,296,075	151,865,078	141,414,022	137,478,814
業態別供給高(店舗)	141,296,075	151,865,078	141,414,022	137,478,814
供給値引き	△ 666,712	△ 661,582	△ 602,028	△ 650,884

(ii) 事業所別供給高状況

(単位：円)

店舗の名称	22年度	23年度	24年度	本年度
職員会館店	136,105,478	146,254,498	136,757,271	131,652,994
山手店	5,190,597	5,610,580	4,656,751	5,825,820
合計	141,296,075	151,865,078	141,414,022	137,478,814

③ 受託共済事業の状況表

(i) 加入者数の状況

(単位：件)

共済事業の種類	元受団体名	加入者数 (または契約件数)		
		本年度	前年度	前年比(%)
学生総合共済 (生命共済)	コープ共済連	21	13	161.54%
合計		21	13	161.54%

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円、件)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	コープ共済連	300	199	150.75%	1	2	50.00%	30	110	27.27%
合計		300	199	150.75%	1	2	50.00%	30	110	27.27%

※「コープ共済連」は日本コープ共済生活協同組合連合会の略称です。

(3) 該当事業年度における重要な事項

1 増資および資金の借入その他の資金調達状況

該当する事項はありません。

2 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

該当する事項はありません。

(4) 他の法人との業務上の提携

業務提携先	所在地・内容	内容	契約等の特記
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託	継続
名古屋大学消費生活協同組合	愛知県名古屋市千種区不老町	業務委託	継続

(5) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当する事項はありません。

(6) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

(7) 教育事業等の状況

(単位：円)

項目	金額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	0

教育事業等の使途

項目		金額
教育文化費	機関紙等発行、新入生歓迎企画、生協案内、文化企画 その他生協広報物	2,951
広報費	生協加入案内、店舗商品利用案内、店舗企画	644,639
調査研究費	書籍等購入・購読料	0
研修採用費	職員研修、セミナー参加費用	208,536
会議費	機関会議・総(代)会・理事会・連合会等会議出席などの費用	68,460
合 計		924,586

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総会開催日	2025年5月27日(火)	
総会日現在組合員数	377名	
出席組合員数	本人	18名
	代理人(委任)	0名
	書面	236名
	計	631名
議決状況		
第一号議案	2024年度 事業報告書・決算関係書類等承認の件	賛成多数で可決
第二号議案	第2期中期計画策定の件	賛成多数で可決
第三号議案	2025年度 事業計画及び予算決定の件	賛成多数で可決
第四号議案	監事監査規則改定承認の件 役員選挙の件	賛成多数で承認 全員信任

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表 1口： 5000円 (単位：円)

区分	人員	口数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額
期首現在	387	971	4,855,000	12,545
当期増加分	85	177	885,000	10,412
当期減少分	71	173	865,000	12,183
期末現在	401	975	4,875,000	12,157

(3) 役員に関する事項

① 役員一覧表

役名	氏名	担当	現職就任年月	兼職等特記
理事長（代表理事）	中山 潤一		2025.05	基礎生物学研究所 教授
専務理事（代表理事）	竹村 浩昌		2025.05	生理学研究所 教授
理事（代表理事）	山本 昌也		2025.05	名古屋大学消費生活協同組合 専務理事
理事	榎木 亮介		2025.05	生理学研究所 准教授
理事	久保田 真人		2025.05	基礎生物学研究所 大学院生
理事	解良 聡		2025.05	分子科学研究所 教授
理事	篠北 啓介		2025.05	分子科学研究所 准教授
理事	瀬川 泰知		2025.05	分子科学研究所 准教授
理事	中村 義弘		2025.05	岡崎統合事務センター 職員
監事	奥村 久士		2025.05	分子科学研究所 准教授
監事	柴田 奈緒		2025.05	岡崎統合事務センター 職員
監事	梅根 一夫		2025.05	基礎生物学研究所 准教授
監事	長屋 貴量		2025.05	分子科学研究所 職員
監事	吉友 美樹		2025.05	生理学研究所 職員

② 辞任した役員

該当する事項はありません。

③ 役員賠償責任保険契約

当生協が2025年1月の理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおり。

①保険名称：日本生協連の生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）

②保険契約者：日本生活協同組合連合会

③保険期間：2025年4月1日～2026年4月1日

④被保険者の範囲：当生協のすべての理事および監事

⑤保険契約の内容の概要

被保険者が役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされ
ことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とする
ことにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。

保険料は全額当生協が負担する。

(4) 職員数およびその増減その他の職員の状況

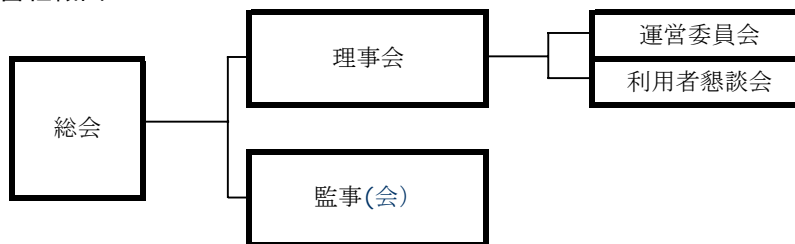
職員状況表

区 分		前期末数	当期末数	当期増減数	平均年齢 平均勤続
正規職員 総数		1 人	1 人	0 人	32.0歳
内 出向者数		1 人	1 人	0 人	9.9年
定時職員	総数	4 人	4 人	0 人	
	正規換算数	1.8 人	3.0 人	1.2 人	

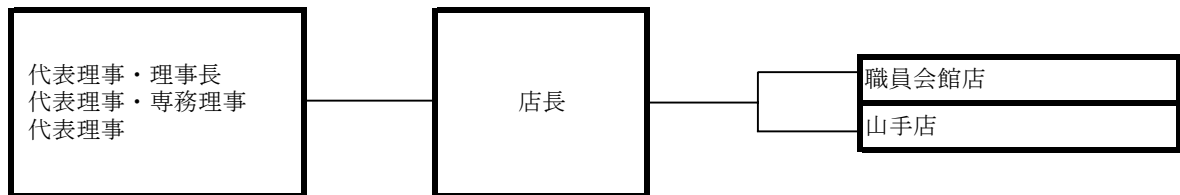
注1) 定時職員の正規換算数は、前期は年間1,950時間、当期は年間1,897.5時間をもって1名と換算しています

(5) 業務の運営の組織に関する事項

① 運営組織図



② 経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

主要な施設名称	所在地	備考
職員会館店	岡崎市明大寺町字西郷中38	延床72.0 m ²
山手店	岡崎市明大寺町字東山5-1	延床15.23 m ²
山手倉庫	岡崎市明大寺町字東山5-1	土地46m ²

(7) 子法人等及び関連法人等の状況

該当する事項はありません。

(8) 事業連合の状況に関する事項

① 事業連合の概要

区分	関連法人等		
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合		
所在地	東京都杉並区和田3-30-22		
代表者氏名	理事長 糊澤 能生		
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可		
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業 (3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業 (4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10) 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。		
出資金及び総口数	出資金4,899,690千円	総口数489,696口	
当組合の出資額及び口数	出資金 4,850千円	総口数	485口
決算月日	2026年2月28日		
主な出資生協	全国大学生生活協同組合連合会	800,000千円	
	東京大学消費生活協同組合	183,080千円	
	立命館生活協同組合	158,190千円	
	京都大学生生活協同組合	140,310千円	
	東北大学生生活協同組合	136,660千円	
	その他184大学生生活協同組合	3,481,450千円	
当組合の関係役員	理事：山本 昌也（非常勤/無給）		

② 事業連合の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
科目 / 決算期	2026年2月28日 (59期)	
資産の部	流動資産	33,299,501
	固定資産	7,526,231
	資産合計	40,825,732
負債の部	流動負債	36,077,941
	固定負債	1,764,140
	負債合計	37,842,081
純資産の部	出資金	4,899,690
	損失金	1,916,039
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	2,983,650
負債及び純資産合計		40,825,732

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

③ 事業連合の損益状況 (決算期：2026年2月28日)

(単位：円)

損益の状況	
科目 / 決算期	2025年3月1日～2026年2月28日
供給高	93,646,504
供給剰余金	1,924,368
事業剰余金	308,182
経常剰余金	443,777
当期剰余金	422,988
当期末処理損失金	1,916,039

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

④ 事業連合との取引等の状況

取引の内容	物販及びサービス商品等の仕入
取引高	122,724,237 円
総仕入高対比取引率(%)	99.91 %

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2023年7月の理事会で「内部統制整備に関する基本方針」を議決しました。

そこで掲げた項目は次の通りです。

- 1 理事・委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します
- 2 理事・委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います
- 3 損失の危険の管理を行います
- 4 財務報告を適正に作成します
- 5 理事・委員および職員の執行が効率的に行われるようにします
- 6 監事監査がいっそう有効に行われるための環境を整備します

これを受けて2025年度は2025年7月理事会において内部統制整備に関する1年間の総括と具体的課題を確認し、これを理事が監督しています。理事会が決定した基本方針の項目は、全体として着実に実施されました。

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅱ 事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況

役員報酬および役員退職金の明細

(単位：人、円)

区分	定款上の定員	役員報酬		役員退職金	
		支払人員	支払額	支払人数	支払額
理事	7人～10人	0	0	0	0
監事	2人～5人	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

2 役員以外の法人等における兼職の状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼職先名	兼務先での役職名
理事長	非常勤	有	中山 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
専務理事	非常勤	有	竹村 浩昌	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
理事	非常勤	有	山本 昌也	名古屋大学消費生活協同組合	専務理事
				全国大学生生活協同組合連合会	理事
				生活協同組合連合会大学生協事業連合	理事
				愛知県生活協同組合連合会連合会	理事
				(株) コープリビングサービス東海	取締役
				(株) 大学生協住まいサービス	監査役
				(一社) 学生支援の協働・夢プロジェクト	理事
			愛知県ユニセフ協会	理事	
理事	非常勤	無	榎木 亮介	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
理事	非常勤	無	久保田 真人	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	大学院生
理事	非常勤	無	解良 聡	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
理事	非常勤	無	篠北 啓介	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
理事	非常勤	無	瀬川 泰知	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
理事	非常勤	無	中村 義弘	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
監事	非常勤	無	奥村 久士	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
監事	非常勤	無	柴田 奈緒	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
監事	非常勤	無	梶根 一夫	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
監事	非常勤	無	長屋 貴量	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員
監事	非常勤	無	吉友 美樹	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	教職員

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

(単位：円)

役職名・氏名	取引の内容及び金額				摘要	
	取引の種類	取引金額				
		当該取引額	当期首残高	当期末残高		当期増減額
代表理事・山本昌也	業務受託	4,200,000	0	4,200,000	4,200,000	名古屋大学消費生活協同組合 代表理事
合計		4,200,000	0	4,200,000	4,200,000	

4 事業連合に関する事項

(1) 事業連合に対する債権・債務明細書

① 債権明細書

(単位：円)

内 訳	短 期 債 権		
	期首残高	期末残高	当期増減額
事業連合前渡金	5,000,000	0	△ 5,000,000
事業連合未収金	5,539,431	1,364,869	△ 4,174,562
合 計	10,539,431	1,364,869	△ 9,174,562

② 債務明細書

(単位：円)

内 訳	短 期 債 務		
	期首残高	期末残高	当期増減額
買掛金(大学生協事業連合)	24,376,608	17,916,460	△ 6,460,148
未払金(大学生協事業連合)	300,119	3,218,501	2,918,382
合 計	24,976,846	21,435,080	△ 3,541,766

5 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅲ 決算関係書類

1 貸借対照表

貸借対照表

2026年 2月 28日 現在

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,448,044	流動負債	23,710,384
現金預金	24,497,216	買掛金	18,332,726
供給未収金	12,258,032	未払金	3,218,501
商品及び原材料	5,767,510	未払法人税等	71,000
前払費用	78,460	未払消費税等	185,500
未収金	965,326	未払費用	685,032
貸倒引当金(短期)	△ 118,500	前受金	1,267,266
固定資産	7,373,268	預り金	△ 50,479
有形固定資産	1,776,468	ポイント引当金	838
建物及び附属設備	982,127	負債合計	23,710,384
同減価償却累計額	△ 183,017	(純資産の部)	
	799,110	組合員資本	27,110,928
器具備品	4,617,343	出資金	4,875,000
同減価償却累計額	△ 3,639,985	剰余金	22,235,928
	977,358	法定準備金	2,400,000
無形固定資産	49,800	任意積立金	24,000,000
電話加入権	49,800	設備改善積立金	24,000,000
その他固定資産	5,547,000	当期末処理損失金	4,164,072
関係団体出資金	5,467,000	(うち当期損失金)	(4,710,333)
差入保証金	80,000	純資産合計	27,110,928
資産合計	50,821,312	負債・純資産合計	50,821,312

2 損益計算書

損益計算書

自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

(単位：円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高	137,478,814	
供給値引	650,884	136,827,930
供給原価		
期首商品棚卸高	6,002,423	
仕入高	122,837,974	
期末商品棚卸高	5,767,510	123,072,887
供給剰余金		13,755,043
その他事業収入		
共済受託手数料収入	636,584	
供給事業手数料収入	13,513	
その他手数料収入	1,293,430	1,943,527
事業総剰余金		15,698,570
事業経費		
人件費	9,804,558	
物件費	10,700,649	20,505,207
事業損失金		4,806,637
事業外収益		
受取利息	42,207	
受取配当金	1,200	
雑収入	160,592	203,999
事業外費用		
雑損失	36,694	36,694
経常損失金		4,639,332
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期損失金		4,639,333
法人税等		71,000
当期損失金		4,710,333
当期首繰越剰余金		546,261
当期末処理損失金		4,164,072

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

書籍・購買（商品） 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

2016年4月1日以降取得した建物及び附属設備並びに構築物は定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び付属設備 10年～15年

器具備品 5年～8年

(3) 引当金の計上基準は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額相当額を計上しています。

② ポイント引当金

供給促進をはかるために、生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の主な内訳は、供給高、その他事業収入です。供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引き渡し時点で計上しています。その他事業収入は、組合員に対する役務提供完了時点で収益を計上しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当する事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する事項はありません。

(2) 役員に対する金銭債権または金銭債務

「12. 関連当事者との取引に関する注記」にて記載しています。

(3) 大学生協事業連合に対する金銭債権または債務

「12. 関連当事者との取引に関する注記」にて記載しています。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 大学生協事業連合との取引高

「12. 関連当事者との取引に関する注記」にて記載しています。

(2) 事業外損益の主な内訳は以下の通りです。

① 雑収入は、160,592円です。

② 雑損失は、36,694円です。

(3) 法人税等には、住民税が含まれています。

7. 損失処理案に関する注記

任意積立金取崩は損失てん補です。

8. 退職給付会計に関する注記

該当する事項はありません。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

一括償却資産損金算入限度超過額	39,841円
電話加入権消費税計上漏れ	532円
ポイント引当金	179円

税務上の繰越欠損金	4,741,308 円
繰延税金資産の計算上生じた端数処理	0 円
繰延税金資産小計	4,781,860 円
評価性引当額	-4,781,860 円
繰延税金資産合計	0 円

10. リースによる使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料総額は920,000円です。

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産について投機的な運用等を行っていません。

また資金の調達において投機的な取引を行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

関係団体出資金等の金融商品については帳簿価額を時価とみなすもの、帳簿価額と時価との差額に重要性がないものおよび時価を把握することが極めて困難なものとなっており2026年2月28日現在、貸借対照表計上額と時価に大きな乖離のあるものはありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

該当する事項はありません。

(2) 組合

種類：関連法人（重要な影響を与える連合会）

法人等の名称：生活協同組合連合会大学生協事業連合

所在地：東京都杉並区和田3丁目30番22号

資本金又は出資金：4,899,690,000円

事業の内容：商品の開発・卸売

議決権等の所有（被所有）割合：直接0.53%

関連当事者との関係：仕入先、役員兼任1名

取引の内容：商品仕入 122,724,237円 業務委託 1,517,000円

[科 目]	[期末残高]
供給未収金	444,698 円
未収金	913,571 円
関係団体出資金	4,850,000 円
買掛金	17,916,460 円
未払金	3,218,501 円
前渡金	0 円

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。

(3) 役員およびその近親者

該当する事項はありません。

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

1 4. その他の注記

該当する事項はありません。

IV 決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の状況

組合員資本の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
出資金	4,855,000	885,000	865,000	4,875,000	
法定準備金	2,400,000	0	0	2,400,000	
任意積立金	任意積立金小計	25,000,000	0	1,000,000	24,000,000
	設備改善積立金	25,000,000	0	1,000,000	24,000,000
当期末処分剰余金	△ 453,739	0	3,710,333	△ 4,164,072	
純資産合計	31,801,261	885,000	5,575,333	27,110,928	

2 借入金の明細

該当する事項はありません。

3 有形固定資産及び無形固定資産の明細

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物及び 附属設備	886,959			87,849	799,110	183,017	982,127
	器具備品	1,459,316		340,000	141,958	977,358	3,639,985	4,617,343
	計	2,346,275	0	340,000	229,807	1,776,468	3,823,002	5,599,470
無形 固定 資産	電話加入権	49,800				49,800		
	ソフトウェア	80,000				80,000		
	計	129,800	0	0	0	129,800		

(注) 主な増減の内容は以下のとおりです。

そてつ食堂 立体炊飯器2台購入

4 関係団体出資金等の明細

(単位:円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
生活協同組合連合会大学生協事業連合	4,850,000	0	0	4,850,000	
全国大学生生活協同組合連合会	417,000	0	0	417,000	
愛知県生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	
日本コープ共済生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	
合 計	5,467,000	0	0	5,467,000	

5 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(短期)	215,700	118,500	215,700	118,500
ポイント引当金	4,215	838	4,215	838
合 計	219,915	119,338	219,915	119,338

6 事業経費の明細

自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額
1. 人件費	
職員給与	4,350,954
定時職員給与	5,246,499
法定福利費	191,265
厚生費	15,840
人件費合計	9,804,558
2. 物件費	
教育文化費	2,951
広報費	644,639
消耗品費	818,683
物流費	335,729
車両運搬費	101,489
貸倒引当金繰入額	△ 97,200
ポイント引当金繰入額	△ 3,377
施設維持管理費	169,073
減価償却費	569,806
賃借料	520,863
水道光熱費	704,406
保険料	136,920
委託料	4,206,051
研修採用費	208,536
会議費	68,460
諸会費	452,564
渉外費	6,364
租税公課	57,915
通信交通費	277,277
雑費	2,500
事業連合委託費	1,517,000
物件費合計	10,700,649
事業経費合計	20,505,207

7 事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細

事業は供給・利用事業のみのため事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細は、損益計算書および事業経費明細と同じです。

8 キャッシュフロー計算書

自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日

間接法

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金 (+)	△ 4,639,333
減価償却費 (+)	569,806
貸倒引当金の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 97,200
受取利息及び受取配当金 (-)	△ 43,407
固定資産除却損 (+)	1
供給債権の増加 (-)・減少 (+) 額	9,854,683
棚卸資産の増加 (-)・減少 (+) 額	234,913
前渡金の増加 (-)・減少 (+) 額	5,000,000
その他流動資産の増加 (-)・減少 (+) 額	△ 1,039,000
仕入債務の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 7,059,687
未払消費税等の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 359,500
未払金・未払費用の増加 (+)・減少 (-) 額	2,517,241
前受金・預り金等の増加 (+)・減少 (-) 額	459,589
ポイント引当金の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 3,377
小計	5,394,729
利息及び配当金の受取額 (+)	43,407
法人税等の支払額 (-)	△ 71,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,367,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
組合員出資金の増加 (+)・減少 (-) 額	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	5,387,136
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,110,080
VI 現金及び現金同等物の期末残高	24,497,216

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金及び預金	19,110,080	24,497,216
預入期間が3か月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	19,110,080	24,497,216

9 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

(単位:円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現金	489,790	529,850	40,060
	普通預金	18,620,290	23,967,366	5,347,076
	小計	19,110,080	24,497,216	5,387,136
	合計	19,110,080	24,497,216	5,387,136

② 供給未収金の明細

(i) 内訳 (単位:円)

内訳	金額
供給未収金	369,860
研究者未収金	11,443,474
クレジット等未収金	444,698
合計	12,258,032

(ii) 回収状況 (単位:円)

内訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給未収金	116,052	3,897,161	3,643,353	369,860	90.8%
研究者未収金	21,461,072	123,801,753	133,819,351	11,443,474	92.1%
クレジット等未収金	535,591	11,403,346	11,494,239	444,698	96.3%

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③ 商品および貯蔵品の明細

(単位:円)

科目	内訳	金額
商品	一般商品(物販)	3,682,290
	書籍	2,083,360
	食材	1,860
	合計	5,767,510

④ 立替金の明細

該当する事項はありません。

⑤ 未収金の明細

(単位:円)

相手先	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	25.2月手数料他	574	913,571	912,997
日本出版販売株式会社	図書券・図書カード	3,266	6,600	3,334
日本郵便	取扱手数料2月分	946	3,685	2,739
協働・夢プロジェクト	下期会費戻し他	0	41,470	41,470
	合計	4,786	965,326	960,540

⑥ その他の流動資産の明細

(単位:円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
前渡金	事業連合前渡金	5,000,000	0	△ 5,000,000
未収消費税等	25年度 消費税			0
前払費用	2026年度分日生協保険料	0	78,460	78,460
仮払金				0
				0

⑦ 電話加入権の明細

(単位:円)

設置場所	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
職員会館店	058-210-1619	49,800	49,800	0
	合 計	49,800	49,800	0

⑧ 長期前払費用の明細

該当する事項はありません。

⑨ 差入保証金の明細

(単位:円)

差 入 先	内 訳	金 額
日本図書普及株式会社	全国図書券取扱加盟店加入金	20,000
日本図書普及株式会社	図書ターミナル機保証金	60,000
	合 計	80,000

⑩ その他固定資産の明細

該当する事項はありません。

(2) 主要な負債の内容

① 買掛金の明細

(単位:円)

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	17,916,460
Amazon等独自仕入	416,266
合 計	18,332,726

② 未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	3,218,501
合 計	3,218,501

③ 未払法人税等の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
2025年法人県民税	21,000
2025年法人市民税	50,000
合 計	71,000

④ 未払消費税等の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
2025年未払消費税	185,500
合 計	185,500

⑤ 未払費用の明細

(単位:円)

相手先	内 訳	金 額
定時職員	2025年2月給与	495,942
社会保険料	2025年2月給与分	26,624
年度末未払費用	業務車両リース料他	162,466
	合 計	685,032

⑥ 前受金の明細

(単位:円)

相手先	内 訳	金 額
組合員	電子マネーチャージ	1,267,266
	合 計	1,267,266

⑦ 預り金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
給与控除預り金(所得税、雇用保険料)	△ 50,479
合 計	△ 50,479

⑧ 仮受金の明細

該当する事項はありません。

(単位:円)

(3) 比較貸借対照表および比較損益計算書

別紙

損失処理案

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処理損失金	4,164,072
II 損失金処理額	
1 任意積立金取崩額	
(1) 設備改善積立金	4,164,072
III 次期繰越損失金	<u>0</u>

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

比較貸借対照表

(2026年 2月 28日 現在)

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

(単位：円)

科目	2024年度	2025年度	科目	2024年度	2025年度
(資産の部)			(負債の部)		
I. 流動資産	52,014,304	43,448,044	I. 流動負債	28,156,118	23,710,384
現金預金	19,110,080	24,497,216	買掛金	25,392,413	18,332,726
供給未収金	22,112,715	12,258,032	未払金	0	3,218,501
商品及び原材料	6,002,423	5,767,510	未払法人税等	71,000	71,000
前渡金	5,000,000	0	未払消費税等	545,000	185,500
前払費用	0	78,460	未払費用	1,386,292	685,032
未収金	4,786	965,326	前受金	818,203	1,267,266
貸倒引当金(短期)	△ 215,700	△ 118,500	預り金	△ 61,005	△ 50,479
II. 固定資産	7,943,075	7,373,268	ポイント引当金	4,215	838
1. 有形固定資産	2,346,275	1,776,468	負債合計	28,156,118	23,710,384
建物及び附属設備	982,127	982,127	(純資産の部)		
同減価償却累計額	△ 95,168	△ 183,017	I. 組合員資本	31,801,261	27,110,928
	886,959	799,110	1. 出資金	4,855,000	4,875,000
器具備品	4,957,343	4,617,343	出資金	4,855,000	4,875,000
同減価償却累計額	△ 3,498,027	△ 3,639,985	2. 剰余金	26,946,261	22,235,928
	1,459,316	977,358	法定準備金	2,400,000	2,400,000
2. 無形固定資産	49,800	49,800	任意積立金	25,000,000	24,000,000
電話加入権	49,800	49,800	当期末処分剰余金	△ 453,739	△ 4,164,072
3. その他固定資産	5,547,000	5,547,000	(うち当期剰余金)	(△ 8,224,557)	(△ 4,710,333)
関係団体出資金	5,467,000	5,467,000	純資産合計	31,801,261	27,110,928
差入保証金	80,000	80,000	負債・純資産合計	59,957,379	50,821,312
資産合計	59,957,379	50,821,312			

比較損益計算書

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

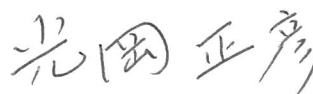
(単位：円)

科目	2024年度実績	2025年度予算	2025年度実績	対前年増減額	対予算差異額
供給高	141,414,022	150,032,000	137,478,814	△ 3,935,208	△ 12,553,186
供給値引	602,028	610,000	650,884	48,856	40,884
純供給高	140,811,994	149,422,000	136,827,930	△ 3,984,064	△ 12,594,070
期首商品棚卸高	6,219,443		6,002,423	△ 217,020	
仕入高	126,486,690		122,837,974	△ 3,648,716	
期末商品棚卸高	6,002,423		5,767,510	△ 234,913	
供給剰余金	14,108,284	15,692,000	13,755,043	△ 353,241	△ 1,936,957
共済受託手数料収入	622,456	612,000	636,584	14,128	24,584
供給事業手数料収入	18,572	0	13,513	△ 5,059	13,513
その他手数料収入	1,021,877	1,026,000	1,293,430	271,553	267,430
事業総剰余金	15,771,189	17,330,000	15,698,570	△ 72,619	△ 1,631,430
職員給与	5,991,556	4,800,000	4,350,954	△ 1,640,602	△ 449,046
定時職員給与	5,031,884	6,640,000	5,246,499	214,615	△ 1,393,501
退職給付費用	923,000	0	0	△ 923,000	0
法定福利費	932,650	159,000	191,265	△ 741,385	32,265
厚生費	35,850	35,000	15,840	△ 20,010	△ 19,160
人件費	12,914,940	11,634,000	9,804,558	△ 3,110,382	△ 1,829,442
教育文化費	0	0	2,951	2,951	2,951
広報費	690,700	563,000	644,639	△ 46,061	81,639
消耗品費	1,409,943	600,000	818,683	△ 591,260	218,683
物流費	292,392	307,000	335,729	43,337	28,729
車両運搬費	108,984	114,000	101,489	△ 7,495	△ 12,511
貸倒引当金繰入額	△ 11,000	0	△ 97,200	△ 86,200	△ 97,200
ポイント引当金繰入額	△ 3,158	0	△ 3,377	△ 219	△ 3,377
施設維持管理費	170,439	74,000	169,073	△ 1,366	95,073
減価償却費	1,125,334	576,000	569,806	△ 555,528	△ 6,194
賃借料	554,563	539,000	520,863	△ 33,700	△ 18,137
水道光熱費	720,019	740,000	704,406	△ 15,613	△ 35,594
保険料	132,110	133,000	136,920	4,810	3,920
委託料	3,522,818	4,365,000	4,206,051	683,233	△ 158,949
研修採用費	8,182	0	208,536	200,354	208,536
会議費	63,462	78,000	68,460	4,998	△ 9,540
諸会費	439,430	428,000	452,564	13,134	24,564
渉外費	0	0	6,364	6,364	6,364
租税公課	2,366	2,000	57,915	55,549	55,915
通信交通費	333,024	312,000	277,277	△ 55,747	△ 34,723
雑費	1,400	4,000	2,500	1,100	△ 1,500
事業連合委託費	1,386,000	1,419,000	1,517,000	131,000	98,000
物件費	10,947,008	10,254,000	10,700,649	△ 246,359	446,649
事業経費	23,861,948	21,888,000	20,505,207	△ 3,356,741	△ 1,382,793
事業剰余金	△ 8,090,759	△ 4,558,000	△ 4,806,637	3,284,122	△ 248,637
受取利息	12,349	0	42,207	29,858	42,207
受取配当金	1,200	0	1,200	0	1,200
雑収入	10,484	0	160,592	150,108	160,592
事業外収益	24,033	0	203,999	179,966	203,999
雑損失	86,831	0	36,694	△ 50,137	36,694
事業外費用	86,831	0	36,694	△ 50,137	36,694
経常剰余金	△ 8,153,557	△ 4,558,000	△ 4,639,332	3,514,225	△ 81,332
特別損失	0	0	1	1	1
税引前当期剰余金	△ 8,153,557	△ 4,558,000	△ 4,639,333	3,514,224	△ 81,333
法人税等	71,000	0	71,000	0	0
当期剰余金	△ 8,224,557	△ 4,558,000	△ 4,710,333	3,514,224	△ 152,333
当期首繰越剰余金	7,770,818	0	546,261	△ 7,224,557	0
当期末処分剰余金	△ 453,739	△ 4,558,000	△ 4,164,072	△ 3,710,333	393,928

会 計 指 導 書

自然科学研究機構岡崎生活協同組合
監事会 御中

作 成 日 令和 8年 4月 3日
事務所所在地 名古屋市中区錦一丁目20番25号
広小路 YMD ビル8階
事 務 所 名 公認会計士 光岡 正彦 事務所
公 認 会 計 士



電 話 (052) 209-7582番

私は、自然科学研究機構岡崎生活協同組合の令和7年3月1日から令和8年2月28日までの事業年度にかかる決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、決算関係書類に関する注記、損失処理案について会計指導を実施した。この決算関係書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する会計指導を行うことにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計指導を行った。会計指導は概ね会計監査の基準に従い、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの検討を行った。会計指導は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。

この結果、貴組合の採用する会計処理の原則及び手続は、概ね一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、決算関係書類の用語、様式等の形式的事項は「消費生活協同組合法施行規則」に準拠しているものと認めた。

よって、私は、上記の決算関係書類は貴組合の会計期間に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

貴組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、2025年3月1日から2026年2月28日までの2025年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下の通りご報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

各監事は、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図り、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 損失処理案の監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2025年 4月 16日

自然科学研究機構岡崎生活協同組合

監事 榎根 一夫

監事 柴田 奈緒

監事 奥村 久士

監事 長屋 貴量

第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

※本議案について本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

1. 私たちを取り巻く社会の変化

- ・ 国内外で起こる様々な出来事が、私たちの普段の暮らしに大きな影響を及ぼしています。
- ・ 2025年は「終戦・被爆80年」を迎えました。現在、国際社会では安全保障をめぐる緊張が続いています。世界的な不安定さが長期化する中、平和と安定をめぐる課題は私たちの生活にも無関係ではありません。
- ・ 国内においては、原材料高や円安、エネルギー価格や物流コストの上昇などを背景に、物価高騰が長期化しています。賃上げの動きは見られるものの、物価上昇には追いつかず、組合員の暮らしは依然として厳しい状況にあります。
- ・ 生協の店舗運営においても、商品の仕入れコストが増加したり納品オペレーションに制約が生じたりするなど、大きな影響を受けています。
- ・ 加えて地球温暖化等の影響により、記録的な酷暑や豪雨などの異常気象が起これ各地に甚大な被害をもたらしています。農作物の収穫にも影響を及ぼし、食材価格の高騰にもつながる問題となっています。
- ・ 人工知能(AI)は昨今急速に発展・普及しており、私たちの生活に大きな影響を与えています。様々な社会課題の解決に寄与することが期待される一方で、プライバシー保護やセキュリティリスク、誤情報・倫理的課題への対応等が求められています。

2. 第2期中期計画の基調

2026年度は、当生協の第2期中期計画(2025～2027)の2年目となります。2025年度の到達をもとに、2026年度に実施することを具体化します。

(1) 第2期中期計画 重点方針

- ① サービスの向上と知らせる活動を通して、研究活動への貢献を行います。
- ② 機構との協力、組合員との協同を通じて、福利厚生の実現に貢献します。
- ③ 事業の継続のために必要不可欠な構造的赤字の脱却に向け、抜本的な構造の見直しを進めます。

(2) 第2期中期計画 重点方針に対する具体的な方策

- ① 「サービスの向上と知らせる活動を通して、研究活動への貢献を行います」について
 - ・ 出張手配や学会/研究会のサポートなど、現状十分に知らせることができていない分

野のサービス向上・広報宣伝を進めます。

- ・ ハラル/ベジタリアンや外国語対応など、海外からくる研究員、留学生への対応について研究・検討を行います。
- ・ UC-OS(web サービス)や御用聞きサービスなどの既存サービスに加え、25年度からスタートする物品購買 web サービスの利用推進を図ることで公費利用の結集を進めます。
- ・ 書籍の割引を行うことができる生協の優位性を生かし、各部署や図書館での定期購読・書籍の利用促進の可能性を探ります。

② 「機構との協力、組合員との協同を通じて、福利厚生の充実に貢献します」について

- ・ 研究所に来られるすべての方にご利用いただけるようビジター利用の可能性を調査・研究します。
- ・ 非組合員価格の設定を検討することで加入メリットを生み出し、加入拡大に繋がります。
- ・ 機構各部署との定期懇談や事業状況の報告を行うことで、生協運営へのご理解・ご協力をいただける関係づくりを進めます。

③ 「事業の継続のために必要不可欠な構造的赤字の脱却に向け、抜本的な構造の見直しを進めます」について

- ・ 他生協や事業連合への業務委託をはじめとした事業連帯のあり方を検討し、運営コストの削減と事業の効率化の可能性を探ります
- ・ スタッフ教育や業務システムの有効活用等を進め、ご利用の拡大と業務の効率化を図ります。
- ・ web 見積サービスへの利用集中を進めることで店舗業務の負担軽減を進めます。
- ・ 財務会計システムとの連動・物品購買プラットフォームなど、組合員の利便性を高めることによる利用結集ができないか、引き続き調査・研究を進めます。
- ・ 組合員へ経営状況をお伝えしながら、生協運営へのご協力・利用結集を呼びかけます。

3. 2026年度 事業方針

(1) 基本4原則に基づいた店舗運営を行い、組合員満足度の高い店舗づくり、安定した店舗運営を進めます。

- ① 2024年度～2025年度上期にかけ、人員体制が不足する中での店舗運営となり、日常的な店舗運営に支障が出る状況が続いていましたが、2025年度下期より体制が充足し、少しずつ運営が安定してきています。2026年度は、改めて「鮮度管理」「品揃え」「クリンリネ

ス「フレンドリーサービス」の4つの基本原則に基づいた店舗運営を徹底し、組合員満足度の高い店舗づくりと、運営の安定化を図ります。

- ② 業務システムの一つであるHDSR(店頭在庫の自動発注予測システム)の精度向上を進め、品揃えの強化と業務効率化を図ります。
- ③ 2025年度より取り扱いを開始した手作り冷凍弁当の展開や、店頭での様々な商品イベントの実施により、変化に富んだ店舗づくりを進めます。また、食に関する様々なご要望に応えられるよう商品やサービスの拡大を模索します。
- ④ 様々なチャネルを通じて組合員の声を聴く活動に積極的に取り組み、商品の品揃えやサービスの改善につなげていきます。

機構との情報共有の強化も進めることで、機構内イベントの開催等、生協利用者の増減に影響する情報を敏感にキャッチし、品揃えの精度改善(チャンスロスの削減)につなげます。

理事会での議論の活発化を進め、商品サービスの改善をはじめ運営全般の改善につなげます。

(2) 「知らせる」取組みを強化し、利用の結集を進めます。

- ① 生協が持つ注文・相談のチャネルである「物品購買 web」・「御用聞き」の認知度を向上させ、公費でのご利用の拡大につなげていきます。
- ② 店頭デジタルサイネージの活用、ホームページの更新、生協アプリの積極的活用を進めることで、生協店舗からの情報をタイムリーに発信します。
- ③ 当生協は2026年度に設立25年を迎えます。生協の存在価値を多くの方に再確認いただくものとして、設立から今日に至るまでの経過を「生協25周年のあゆみ」としてまとめ発行します。

(3) 店舗運営の安定化・効率化を進めます。

- ① 安定した店舗運営の基盤となる人員体制は、2025年度下期より充足させることができました。改めて稼働の適正化・効率化を図るとともに、積極的なご利用の促進・事業の推進に注力していきます。
- ② あわせて、生協からのこまめな情報発信をはじめ 日ごろからの接点を増やすことで、生協を身近に感じ、気軽に相談・ご利用いただける関係づくりを進めます。
- ③ 業務システム(NR-G)のリニューアルから3年が経過しました。2025年7月のPhase 4.0リリースをもって開発はひと段落し、日常の稼働も概ね安定してきています。HDSR(店頭在庫の自動発注予測システム)をはじめ業務システムを積極的に活用し、作業効率化や経営分析等の業務改善につなげていきます。

4. 年間計画

- 方針の具体化のための年間計画です。詳細は都度発信いたします。
- 現時点での計画のため、事業状況等をみながら理事会にて具体化します。

3月		9月	
4月	ガイダンス参加・加入促進	10月	一般公開(出展)
5月	2026年度通常総会	11月	
6月		12月	Winter Fair(書籍セール)
7月	Summer Fair(書籍セール)	1月	
8月	半期決算棚卸	2月	年度末決算棚卸

5. 2026年度 予算案

2025年度の損益改善の取組みをもとに、第2期中期計画における数値目標も見据えながらさらなる改善を進めますが、2026年度中の単年度黒字化は実現が困難と考えています。前述の取組みを進めることで、2025年度実績からの改善(赤字幅の縮小)を図ります。

- (1) 供給高 約 1.6 億円を目指します。
 - 供給高としては、実現可能な目標として、前年比+6%を目標とします。供給剰余についても商品管理の強化によるロス(廃棄ロス・不明ロス)の削減、食品類の利用拡大を進めることで剰余率の改善を目指します。
- (2) 経費支出は前年度を基本とし、消耗品等の削減を追求します。
 - 職員給与は、2025年度より他生協との業務委託の構造を整え、毎月定額での支出としています(2025年度は「人件費」として費用計上していましたが、2026年度は「物件費」(委託料)での計上に変更されます)。定時職員は2025年上期が欠員状態であったことや最低賃金の上昇等を踏まえ、増額しています。
 - 物件費は、大規模な設備投資等の支出は計画せず、おおむね2025年度を維持しつつ、ムダな支出がないか検証を進めます。
- (3) 経常剰余で、約▲360万円の赤字予算となります。
 - 2025年度比で20%程度の赤字幅の圧縮を目指します。
 - 利用拡大を進めることで赤字幅を可能な限り圧縮する形の予算を編成します。
 - 経営構造の改善は中期計画の課題の一つです。2025年度に引き続き見直し・改善を進めていきます。
- (4) 2026年度損益予算

単位：千円

	2026年度予算	2025年度実績	
供給高 (A)	158,976	137,479	売上高
供給値引	556	651	書籍の組合員割引など
供給原価	141,864	123,073	商品の仕入価
供給剰余金 (B)	16,556	13,755	供給高 - 供給値引 - 供給原価
共済受託手数料収入	624	637	共済事業の受託手数料 (コープ共済連より受託)
その他手数料収入	1,104	1,293	構内コピー機管理手数料 (富士フィルムより受託) / 職員会館 1F管理の業務委託料 (機構より受託) 等
その他事業収入計	1,728	1,944	手数料収入の合計
事業総剰余金 (C)	18,284	15,699	供給剰余 + 手数料収入
職員給与	0	4,351	正規職員の給与
定時職員給与	6,850	5,246	定時職員の給与
法定福利費	175	191	社会保険料等
厚生費	30	16	共済手当等
人件費合計 (D)	7,055	9,805	人件費の合計
教育文化費	0	3	
広報費	586	645	広報宣伝に要する費用
消耗品費	780	819	日常業務に必要な消耗品・少額の備品等
物流費	324	336	商品の配送料等
車輛運搬費	119	101	業務車両のガソリン代
貸倒引当金繰入	0	-97	
ポイント引当金繰入	0	-3	
施設維持管理費	240	169	ゴミの回収費・設備の修繕費等
減価償却費	324	570	(主に) 新店舗移転に伴う新什器購入の減価償却
賃借料	528	521	業務用複合機・車両のリース等
水道光熱費	743	704	電気料金
保険料	138	137	役員賠償責任保険・店舗総合保険 (盗難保険) 等
委託料	8,637	4,206	業務システムの利用料 / 銀行振込手数料 / クレジットカード手 数料 / 他生協への業務委託料等
研修採用費	0	208	定時職員の研修等
調査研究費	0	0	
会議費	95	68	理事会の昼食代 / 総会の資料印刷費等
諸会費	454	453	関連団体の会費等
渉外費	0	6	
租税公課	0	58	
通信交通費	325	277	職員の業務形態費用・出張旅費等
雑費	0	3	
事業連合委託費	1,546	1,517	事業連合への業務委託費用
物件費合計 (E)	14,839	10,701	物件費の合計
事業経費合計 (F)	21,894	20,505	(D) + (E)
事業剰余金 (G)	-3,610	-4,807	(C) - (F)
経常剰余金	-3,610	-4,639	(F) に事業外の収支を加算したもの

2026 年度損益予算(月別)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	下期	合計
供給高 (A)	25,437	10,975	7,984	9,490	9,543	6,218	69,647	7,705	9,397	7,950	20,017	22,028	22,232	89,329	158,976
供給値引	90	28	27	49	75	19	288	41	34	23	82	40	48	268	556
供給原価	22,714	9,801	7,071	8,401	8,400	5,528	61,915	6,773	8,277	7,045	17,977	19,854	20,023	79,949	141,864
供給剰余金 (B)	2,633	1,146	886	1,040	1,068	671	7,444	891	1,086	882	1,958	2,134	2,161	9,112	16,556
利用剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済受託手数料収入	52	52	52	52	52	52	312	52	52	52	52	52	52	312	624
その他手数料収入	40	196	40	40	196	40	552	40	196	40	40	196	40	552	1,104
その他事業収入計	92	248	92	92	248	92	864	92	248	92	92	248	92	864	1,728
事業総剰余金 (C)	2,725	1,394	978	1,132	1,316	763	8,308	983	1,334	974	2,050	2,382	2,253	9,976	18,284
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定時職員給与	520	600	570	490	630	630	3,440	480	550	680	580	560	560	3,410	6,850
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	14	15	15	14	15	15	88	14	14	16	14	15	14	87	175
厚生費	1	1	1	1	1	15	20	1	5	1	1	1	1	10	30
役員退職引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費合計 (D)	535	616	586	505	646	660	3,548	495	569	697	595	576	575	3,507	7,055
教育文化費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	7	31	29	96	19	23	205	7	16	28	284	26	20	381	586
消耗品費	65	65	65	65	65	65	390	65	65	65	65	65	65	390	780
物流費	20	27	33	25	27	33	165	30	28	23	24	27	27	159	324
車輜運搬費	4	4	4	4	75	4	95	4	4	4	4	4	4	24	119
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポイント引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設維持管理費	20	20	20	20	20	20	120	20	20	20	20	20	20	120	240
減価償却費	27	27	27	27	27	27	162	27	27	27	27	27	27	162	324
賃借料	40	40	40	40	40	40	240	40	40	40	40	43	85	288	528
水道光熱費	45	67	52	52	60	63	339	77	68	63	58	68	70	404	743
保険料	0	81	0	0	0	22	103	35	0	0	0	0	0	35	138
委託料	480	574	602	664	572	602	3,494	635	575	580	560	541	2,252	5,143	8,637
研修採用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	5	5	65	5	0	80	5	0	5	0	5	0	15	95
諸会費	92	5	5	136	90	5	333	4	4	4	4	101	4	121	454
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信交通費	20	20	25	20	25	20	130	20	20	20	20	20	95	195	325
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業連合委託費	128	128	128	128	128	128	768	128	128	128	128	128	138	778	1,546
物件費合計 (E)	948	1,094	1,035	1,342	1,153	1,052	6,624	1,097	995	1,007	1,234	1,075	2,807	8,215	14,839
事業経費合計	1,483	1,710	1,621	1,847	1,799	1,712	10,172	1,592	1,564	1,704	1,829	1,651	3,382	11,722	21,894
事業剰余金	1,242	-316	-643	-715	-483	-949	-1,864	-609	-230	-730	221	731	-1,129	-1,746	-3,610
経常剰余金	1,242	-316	-643	-715	-483	-949	-1,864	-609	-230	-730	221	731	-1,129	-1,746	-3,610

単位：千円

選挙広報

2026年4月20日
自然科学研究機構岡崎生活協同組合
2026年度役員選挙管理委員会

2026年度通常総会「役員選挙の件」に関して役員選挙管理委員会よりお知らせします。

1) 役員定数と立候補者数

- ・ 当生協の2026年度の役員定数は理事が9名、監事は5名です。
- ・ 役員候補を4月6日（月）～4月14日（火）の期間で受け付けたところ、理事会推薦の理事候補9名と監事候補5名の立候補がありました。いずれも役員定数以下ですので、信任投票を行います。投票総数の過半数の信任をもって当選となります。

2) 投票方法

- ・ 総会参加の方は総会当日に投票を行います。
- ・ 欠席（書面議決による出席）の方は投票用紙（無記名）を記入し、書面議決書と共に生協宛返信用封筒（こちらは記名が必須）に入れ生協までお送りいただくか、各店舗設置の書面議決書回収ボックスにお入れください。
- ・ 投票用紙には信任する候補者すべてに○印を記入し、不信任の候補者には何も書かないで下さい。
- ・ 投票用紙は、総会の開会時まで提出されたものを有効とします。

自然科学研究機構岡崎生活協同組合 2026年度通常総会

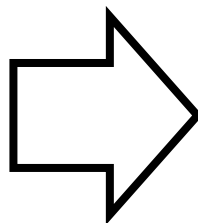
②役員投票用紙

信任する候補者に○をつけ、信任しない候補者には無記入として下さい。
○以外が記入されていた場合は無効（総会に出席したが、役員選挙の投票を行わなかったものとして取り扱われます）。

●理事立候補者（定数9名）

	推薦	氏名	信任に○
1	理事会推薦		
2	理事会推薦		
3	理事会推薦		
4	理事会推薦		
5	理事会推薦		

役員投票用紙を記入（無記名）



●生協通常総会に書面出席される方へ
◇『役員投票用紙』にご記入いただき、この封筒に入れて提出してください。
◇投票された方を封筒で確認した後、無記名の投票用紙のみで集計します。

役員選挙管理委員会 委員長 殿
通常総会に不出席できませんので、同封の用紙にて投票します。なお、この投票は災害や伝染病の拡大等の影響を受けるなどして通常総会が流会し、定款に基づきさらに総会が招集された場合、または通常総会が一度取り消され新たに招集された場合にも有効な物として取り扱ってください。

自然科学研究機構岡崎生活協同組合
UNIV. CO-OP
〒444-0867 愛知県岡崎市岡崎六丁目
E-Mail shoc-okazaki@univcoop.jp

③役員投票用紙 提出用封筒（書面議決用）

組合員番号(○組合員番号：不慣れた場合は空欄可)

お名前

印

ご所属

分子研・生協研・基生研
EXCELLS・事務センター 他（ ）

封筒に記名

3) その他

- ・ 投票用紙は法令の規定により総会の日から3カ月間生協本部に備え置き、組合員や取引業者等から適法・適正な請求があれば、閲覧・謄写に応じなければなりませんのでご了解ください。
- ・ 投票用紙は、災害や伝染病の拡大等の影響を受けるなどして通常総会が流会し定款に基づきさらに総会が招集された場合、または通常総会の招集が一部取り消され新たに招集された場合にも効力を持つものとします。

4) 候補者の紹介

次ページをご覧ください。

2026 年度理事・監事立候補者(五十音順)

(理事候補者)

立候補役職	区分	氏名	所属	区分
理事	理事会推薦	榎木 亮介	生理研 准教授	重任
理事	理事会推薦	久保田 真人	基生研 総研大院生	重任
理事	理事会推薦	解良 聡	分子研 教授	重任
理事	理事会推薦	篠北 啓介	分子研 准教授	重任
理事	理事会推薦	瀬川 泰知	分子研 准教授	重任
理事	理事会推薦	竹村 浩昌	生理研 教授	重任
理事	理事会推薦	中村 義弘	事務センター職員	重任
理事	理事会推薦	中山 潤一	基生研 教授	重任
理事	理事会推薦	山本 昌也	名古屋大学生協 専務理事	重任

(監事候補者)

立候補役職	区分	氏名	所属	区分
監事	理事会推薦	奥村 久士	分子研 准教授	重任
監事	理事会推薦	柴田 奈緒	事務センター職員	重任
監事	理事会推薦	梶根 一夫	基生研 准教授	重任
監事	理事会推薦	長屋 貴量	分子研 職員	重任
監事	理事会推薦	吉友 美樹	生理研 職員	重任

<所信表明>

創立25周年を迎えた今、生協が研究所の皆様の生活を支える存在であり続けるため、事業の質向上と経営基盤の強化に取り組みます。社会情勢が不安定な中でも、組合員の声を大切にし、利用しやすく信頼される生協づくりを進めてまいります。

理事会推薦候補者一同

